

4 林整治第2041号  
令和5年3月23日

神奈川県知事 殿

林野庁長官

保安林指定調書等の様式について

森林法（昭和26年法律第249号）に基づく保安林及び保安施設地区関係事務に係り、「保安林及び保安施設地区の指定、解除等の取扱いについて」（昭和45年6月2日付け45林野治第921号林野庁長官通知）の一部改正に伴い、新たに保安林指定調書等の様式を別冊のとおり定め、令和5年4月1日から適用することとしたので、御了知の上、その適正かつ円滑な実施につき特段の御配慮をお願いする。

なお、「保安林指定調書等の様式について」（昭和45年8月8日付け45林野治第1553号林野庁長官通知）は廃止するので、御留意願いたい。

（担当：治山課企画班 内線6190）

## 別 冊

### 保安林指定調書等の様式

## 目 次

### 第1 保安林指定調書等の様式

- 1 法第27条第3項（法第33条の3及び第44条において準用する場合を含む。）の意見書の様式
  - （1）様式1 保安林の指定に関する意見書
  - （2）様式2 保安林の解除に関する意見書
  - （3）様式3 保安林（保安施設地区）の指定施業要件の変更に関する意見書
- 2 法第25条又は第25条の2に基づく保安林の指定に係る調書の様式
  - 様式4 保安林指定調書
    - 様式4-1 保安林指定調書附属明細書
    - 様式4-2 立木の伐採方法
    - 様式4-3 削除
    - 様式4-4 皆伐による伐採の1箇所当たりの面積の限度
    - 様式4-5 保安林の指定後最初に択伐を行う森林についての択伐率
    - 様式4-6 間伐
    - 様式4-7 植栽
      - 様式4-7-1 植栽する苗の苗齢の特例に係る判定調書
      - 様式4-7-2 植栽本数の特例に係る判定調書
      - 様式4-7-3 植栽及び造林実績調書
- 3 法第26条又は第26条の2に基づく保安林の解除に係る調書の様式
  - 様式5 保安林解除調書
    - 様式5-1 保安林解除調書附属明細書
    - 様式5-2 事業計画の概要
    - 様式5-3 事業計画内容の審査結果
- 4 法第25条及び第26条又は法第25条の2及び第26条の2に基づく保安林の指定及び解除（保安林種変更）に係る調書の様式
  - 様式6 保安林指定及び解除（保安林種変更）調書
- 5 法第33条の2に基づく保安林の指定施業要件の変更に係る調書の様式
  - 様式7 保安林指定施業要件変更調書
    - 様式7-1 保安林指定施業要件変更調書附属明細書
    - 様式7-2 保安林指定施業要件変更調書附属調書附表
- 6 森林法施行規則（昭和26年農林省令第54号。以下「規則」という。）第79条の事業計画書の様式
  - 様式8 保安施設事業計画書
- 7 法第41条に基づく保安施設地区の指定に係る調書の様式
  - 様式9 保安施設地区指定調書

- 様式 9－1 森林等所有者等一覧表
- 様式 9－2 保安施設地区指定調書附表
- 8 法第 43 条に基づく保安施設地区の解除に係る調書の様式
  - 様式 10 保安施設地区解除調書
- 9 法第 44 条において準用する第 33 条の 2 に基づく保安施設地区の指定施業要件の変更に係る調書の様式
  - 様式 11 保安施設地区指定施業要件変更調書
- 10 法第 42 条に基づく保安施設地区の指定有効期間の延長に係る申請書の様式
  - 様式 12 保安施設地区指定有効期間延長申請書
- 11 法第 43 条第 2 項に係る保安施設事業の未着手通知書の様式
  - 様式 13 保安施設事業未着手通知書
- 12 法第 47 条に基づく保安林への転換に係る調書の様式
  - 様式 14 保安林転換調書
- 13 法第 34 条第 1 項に基づく保安林の立木の伐採の許可、第 34 条の 2 第 1 項に基づく択伐の届出又は第 34 条の 3 第 1 項に基づく間伐の届出に係る伐採整理簿の様式
  - 様式 15 保安林立木伐採整理簿 1
    - 様式 15－1 皆伐面積限度整理表
    - 様式 15－2－1 縮減計算表 1
    - 様式 15－2－2 縮減計算表 2
  - 様式 16 保安林立木伐採整理簿 2
  - 様式 17 保安林立木伐採整理簿 3
  - 様式 18 保安林立木伐採整理簿 4
- 14 森林法施行令（昭和 26 年政令第 276 号。以下「令」という。）第 4 条の 2 第 5 項の伐採許可決定通知書の様式
  - 様式 19 保安林（保安施設地区）内立木伐採許可決定通知書

## 第 2 調査地図及び位置図の作成要領

- 1 法第 25 条又は第 25 条の 2 に基づく保安林の指定に係る保安林指定調査地図
- 2 法第 41 条に基づく保安施設地区の指定に係る保安施設地区指定調査地図
- 3 法第 26 条又は第 26 条の 2 に基づく保安林の解除に係る保安林解除調査地図
- 4 法第 43 条に基づく保安施設地区の解除に係る保安施設地区解除調査地図
- 5 法第 33 条の 2（法第 44 条において準用する場合を含む。）に基づく保安林（保安施設地区）の指定施業要件の変更に係る保安林（保安施設地区）指定施業要件変更調査地図
  - （1）保安林指定施業要件変更調査地図
  - （2）保安施設地区指定施業要件変更調査地図
- 6 法第 25 条又は第 25 条の 2 に基づく保安林の指定、法第 26 条又は第 26 条の 2 に基づく保安林の解除、法第 41 条に基づく保安施設地区の指定、法第 43 条に基づく保安施設地区の解除及び法第 33 条の 2（法第 44 条において準用する場合を含む。）に基づく保安林（保安施設地区）の指定施業要件の変更に係る位置図

7 法第 47 条に基づく保安林への転換に係る保安林転換調査地図

## 第 1 保安林指定調書等の様式

### 1 法第 27 条第 3 項（法第 33 条の 3 及び第 44 条において準用する場合を含む。）の意見書の様式

#### （1）様式 1 保安林の指定に関する意見書

調 査 番 号	意 見	参 考

#### 注意事項

- 1 意見欄は、理由を付して指定の適否についての意見を記載すること。
- 2 参考欄は、市町村長の意見、国有林に係る当該国有林を管理する国の機関の意見、その他本件の処理上参考となる事項を記載すること。

#### （2）様式 2 保安林の解除に関する意見書

（様式省略）

#### 注意事項

- 1 様式は、保安林の指定に関する意見書に準ずる。
- 2 意見欄は、理由を付して解除の適否についての意見を記載すること。  
転用に係る解除にあつては、保安林解除調書の附表のそれぞれの結論を総括した意見を記載すること。
- 3 参考欄は、保安林の指定に関する意見書の記載注意に準じて記載すること。

#### （3）様式 3 保安林（保安施設地区）の指定施業要件の変更に関する意見書

（様式省略）

#### 注意事項

- 1 様式は、保安林の指定に関する意見書に準ずる。
- 2 意見欄及び参考欄は、保安林の指定に関する意見書に準じて記載すること。

2 法第 25 条又は第 25 条の 2 に基づく保安林の指定に係る調書の様式

様式 4 保安林指定調書

			整 理 番 号						
所 在 場 所			流域名			市町村森 林整備計 画区名			
			単 位 区域名			管轄森林 管理署名			
			森林計 画区名						
			都 道 市 町 大 字 番 地 府 県 郡 村						
森 林 所 有 者	権利の種類								
	住 所 氏 名								
当該森林に 関する登記 済の権 利	権利の種類								
	権 利 者	住 所							
		氏 名							
指 定 の 目 的									
面 積	区 分		不 動 産 登 記 簿		実測又は見込み				
	全 面 積		ha		ha				
	要指定面積								
要 指 定 地 の 現 況	地 況		位置、地質、土壌、傾斜、標高、降水量						
	林 況		樹種及び混交歩合、林齢、疎密度、蓄積(ha 当り)、 生育状況、下層植生、無立木地面積等						
	荒廃状況等								
治山事業等との関係（山地 災害危険地区の判定の有無 を含む。）									

受 益 対 象	範囲、種類 数量等							
	既往の被災 状況等							
保安林指定を 必要とする事由								
指定施業要件と して定めるべき 内 容	具体的 内容は 附表の とおり	伐 採 種 面 積	区分		面積		特例による 面 積	
			伐採種					
			禁 伐		ha		ha	
			択 伐					
			皆 伐					
			計					
指定に対 する関係 者の意見	森林所有者等							
	受 益 者							
他の法令による森林の 施業制限等との関係								
調査者職氏名 調 査 年 月 日								
附 表			様式 4-2、様式 4-4、様式 4-5、様式 4-6、様式 4-7、 様式 4-7-1、様式 4-7-2、様式 4-7-3					
備 考								

## 注意事項

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格 A 3 判とし、中央で二つ折りにすること。
- 2 調書の作成単位は、指定の目的（保安林の種類）別に、森林又はその集団ごととすること。ただし当該森林又はその集団が 2 以上の単位区域（単位区域とは、保安林の指定の目的に係る受益の対象が同一である保安林又はその集団を含む区域であって、指定施業要件を定めるについて同一の単位とすべき区域をいう。）又は 2 以上の市町村の区域にわたる場合には、それぞれの単位区域又は市町村に属する部分ごとに作成すること。
- 3 所在場所欄には、森林が 2 筆以上のときは、1 筆のみ地番を記載し、その他のものについては、大字、字、地番について「ほか○」と併記すること。

管轄森林管理署名は、要指定地が国有林野の管理経営に関する法律（昭和 26 年法律第 246 号）第 2 条に規定する国有林野（以下「国有林野」という。）、相続等により取得した土地所有権の国庫への帰属に関する法律（令和 3 年法律第 25 号）第 12 条第 1 項の規定により農林水産大臣が管理する土地のうち主に森林として利用されているもの（以下「国庫帰属森林」という。）及び旧公有林野等官行造林法（大正 9 年法律第 7 号）第 1 条の契約に係る森林、原野その他の土地（以下「官行造林地」という。）である場合に限り記載すること。

- 4 森林所有者欄には、次により記載すること。
  - （1）権利の種類欄には、森林所有者の当該土地に関する権利の種類（所有権、地上権、賃借権等の別）を記載すること。
  - （2）住所氏名欄には、次により記載すること。
    - ア 森林所有者が 2 人以上にわたるときは、1 人のみ住所、氏名を記載し、その他の者については、「ほか○人」と併記すること。

この場合において共有林であるときは、共有者の住所、氏名を記載した共有者名簿を添付すること。
    - イ 森林所有者が法人であるときは、その名称及び住所並びに代表者の氏名を記載すること。
    - ウ 森林所有者が国又は地方公共団体であるときは、「国」「○○県」等と記載し、当該国有林を管理する機関の名称、所在地を併記すること。
- 5 当該森林に関する登記済の権利欄には、次により記載すること。

権利の種類欄には、当該森林の全部又は一部について、当該森林所有者以外の者の権利（鉱業権、抵当権、地役権等）が設置されている場合には、その権利の種類を記載すること。
- 6 面積欄には、次により記載すること。
  - （1）全面積及び要指定面積欄には、それぞれ保安林として指定しようとする地番の総面積及び保安林として指定しようとする森林の面積を実測又は見込みのいずれかを明示して記載すること。

なお、2 筆以上のときは、その合計面積を記載すること。
  - （2）面積はヘクタールを単位とし小数第 4 位にとどめ第 5 位以下を切り捨てること。
  - （3）国有林については不動産登記簿の欄の記載を要しない。
- 7 要指定地の現況欄の荒廃状況欄には、崩壊地の面積、山腹及び溪流の荒廃の有無、状

況等について記載すること。

- 8 治山事業等との関係欄には、保安林として指定しようとする森林及び直接関係地域における保安施設事業、地すべり防止工事、砂防法（明治 30 年法律第 29 号）第 1 条の砂防工事その他これらに類する事業又は工事に係る施設の設置の実績又は計画がある場合に、当該施設の設置の時期、目的、規模、数量その他必要な事項を記載し、該当がない場合には「なし」と記載すること。
- 9 受益対象には、次により記載すること。
  - （1）範囲、種類、数量欄には、受益の対象の範囲（流域又は行政単位等（市郡、町村、大字、字）の名称を用いること。）及び種類（人口、建物、道路、鉄道、用水施設、農地、水利権その他これらに類するものの別を明らかにすること。）別の規模並びに数量を記載すること。
  - （2）既往の被災状況欄には、受益の対象に係る主要な被害について、その発生の時期、原因、状況等を記載すること。
- 10 保安林指定を必要とする事由欄には、指定に係る森林と受益対象との関係において当該森林に期待する必要がある森林の保安機能を説明し、その機能を維持又は向上させるために保安林の指定が必要とされる理由を記載すること。
- 11 指定施業要件として定めるべき内容欄の伐採種別面積は、様式 4－2 の伐採種別の合計面積を記載すること。
- 12 他の法令による森林の施業制限等との関係欄には、指定に係る森林が砂防法、文化財保護法（昭和 25 年法律第 214 号）その他の法令により立木竹の伐採その他の行為を制限されているものである場合には、当該制限の内容（例えば、砂防設備地、砂防制限地、地すべり防止区域、国立公園第 1 種特別地域等）及び指定の時期を記載し、該当がない場合は「なし」と記載すること。
- 13 備考欄には、次により記載すること。
  - （1）民有林については、不動産登記簿との照合年月日、その他必要な事項を記載すること。
  - （2）国有林野、国庫帰属森林又は官行造林地については、国有林野管理経営規程（平成 11 年農林水産省訓令第 2 号）第 6 条に基づく国有林野施業実施計画又は公有林野等官行造林法施行手続（昭和 30 年農林省訓令第 11 号）第 6 条に基づく施業計画による林班及び小班名、当該計画の計画期間及び保安林の指定に伴う国有林野施業実施計画又は施業計画の変更の要否、その他必要な事項を記載すること。
- 14 森林が 2 筆以上のとき又は森林所有者若しくは当該森林に関する登記済の権利者が 2 人以上のときは、様式 4－1 の保安林指定調書附属明細書を添付すること。
- 15 添付する附表は、指定施業要件として定める内容を記載する附表のみとし、添付する附表を○で囲み明示すること。

様式 4 - 1

保安林指定調書附属明細書

					整 理 番 号								
所 在 場 所			森 林 所 有 者		登 記 済 の 権 利		全 面 積		要指定 面積  (実績又は 見込)	森林の 現 況	治山事 業等と の関係	他の法 令によ る制限	指定施業要件 として定める 伐採種
大字	字	地番	住 所	氏 名	権 利 の種類	権利者住所、氏名	不 動 産 登 記 簿	実測又は 見込					
							ha	ha	ha				

注意事項

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格 A 3 判とし、中央で二つ折りにすること。
- 2 森林の現況欄には、樹種及び林齢（原野、草生地、伐採跡地である場合はその旨）を記載すること。
- 3 指定施業要件として定める伐採種の欄には、伐採種の特例がある場合には当該伐採種を括弧書きで併記すること。

様式 4 - 2

立木の伐採方法

伐採種	所 在 場 所			面 積	当該伐採種を 定める理由	主伐に係る伐採の方法に関する特例		
	大 字	字	地 番			伐採種	伐期齢	当該特例を定める理由

注意事項

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格 A 3 判とし、中央で二つ折りにすること。
- 2 伐採種の欄には、次により記載すること。
  - (1) 伐採種が 2 以上ある場合には禁伐、択伐、皆伐の順に記載すること。
  - (2) 禁伐又は択伐とする森林であって間伐を必要とするものについては、括弧書きで「間伐」と併記すること。
- 3 所在場所欄には次により記載すること。
  - (1) 立木の伐採の方法が禁伐、択伐、皆伐のいずれか一つであるときは、所在場所欄に「全部」と記載すること。  
ただし、伐採種が同一であってもその一部について主伐に係る伐採方法に関する特例を定める場合には、当該部分の所在場所を記載すること。
  - (2) 地番欄には、伐採種ごとの地番の番号が連続しているもの（地番ごとの要指定地の一部であるものを除く。）については列記を省略して「○から○まで」と記載すること。
- 4 面積欄には、定めようとする伐採種が地番ごとの要指定地の一部であるものについては、要指定地の面積を括弧を付して併記すること。
- 5 当該伐採種を定める理由欄には、地況、林況及び期待すべき保安機能に即して、禁伐、択伐、又は皆伐とする必要があると認められる理由を記載すること。
- 6 主伐に係る伐採の方法に関する特例の「伐採種」「伐期齢」の欄には、特例を定める場合に、その旨を記載すること。

様式 4 - 4

皆伐による伐採の1箇所当たりの面積の限度

所在場所			面積	限度たる 面 積	当該限度を定める理由
大字	字	地番			
			ha	ha	

注意事項

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4判とすること。
- 2 所在場所欄には、限度たる面積を適用する範囲が大字又は字の区域の所在する保安林のすべてである場合には、大字名又は字名のみを記載することをもって足りる。
- 3 面積欄には、地番ごとの伐採種を定めないものとする区域の一部について限度たる面積を定める場合に限り、該当面積を記載すること。
- 4 当該限度を定める理由欄には、当該限度を定める必要がないと認められる場合にも、その理由を記載すること。

保安林の指定後最初に択伐を行なう森林についての択伐率

所 在 場 所			面 積	現 在 の 林 況				係 数		択伐率
大字	字	地番		樹種	林齢	標準 伐期齢	立木度	調整	係数	
			ha							

## 注意事項

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 判とすること。
- 2 面積の欄には、同一地番内において択伐率を異にする部分がある場合に、当該面積を記載すること。
- 3 現在の林況欄の立木度は、10、9、8……の如く、係数欄の調整は+1、-1の如く、係数は立木度の値から調整の値をプラスあるいはマイナスした値に 10 については、1.0、9 については 0.9 と記載すること。
- 4 択伐率の欄については 2 段書きとし、上段に択伐率の上限を（40%）若しくは（30%）と記載し、下段に 40%又は 30%に係数を乗じた値を記載すること。

様式 4－6

間 伐

所 在 場 所			面 積	間伐率	当該間伐率を定める理由
大字	字	地番			
			ha		

注意事項

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 判とすること。
- 2 所在場所欄は、間伐率を適用する範囲が大字又は字の区域に所在する保安林のすべてである場合には、大字名又は字名のみを記載することをもって足りる。
- 3 所在場所の地番欄は、同一の間伐率であり、かつ地番の番号が連続しているもの（地番ごとの要指定地の一部であるものを除く。）については列記を省略し「○から○まで」と記載すること。ただし、保安林の指定しようとする区域の全域について同一の間伐率とする場合には、「全域」とすることで足りる。
- 4 面積欄には、定めようとする間伐率が地番ごとの要指定地の一部であるものについては、要指定地の面積を括弧を付して併記すること。
- 5 当該間伐率を定める理由欄には、当該森林の地形、森林の状況等を記載すること。ただし、間伐率が 10 分の 3.5 の場合には記載を要しない。

様式 4－7

植 栽

番号	所 在 場 所			面 積	樹 種	地位級	本 数	方 法	期 間
	大字	字	地番						
				ha					

注意事項

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 判とすること。
- 2 所在場所欄は、次により記載すること。
  - (1) 植栽の指定を必要とする森林について記載すること。
 

なお、当該指定区域が調書のすべての地番の全部にかかる場合には「全部」と記載すること。
  - (2) 地番欄には、様式 4－2 の様式の注意事項 3 の (2) に準じて記載すること。
- 3 面積欄には、様式 4－2 の注意事項 4 に準じて記載すること。
- 4 地位級の欄には、当該森林における当該樹種に係る地位級を記載すること。
- 5 本数欄には、樹種ごとにおおむね 1 ヘクタール当たりの植栽本数を記載すること。
- 6 指定する樹種が多数あり、樹種、地位級及び本数をそれぞれの欄に記載できない場合には、任意様式の別紙にこれらを記載した上で、樹種、地位級及び本数のそれぞれの欄には「別紙のとおり」又は「別紙○のとおり」と記載できる。
- 7 次官通知第 3 の 1 の (2) 又は基本通知第 3 の 1 の (3) の取扱いに基づき指定施業要件に係る植栽の期間に関する特例を定める場合には、期間欄に「伐採が終了した日を含む伐採年度の翌伐採年度の初日から起算して 2 年以内に植栽するものとする。ただし、法第 34 条第 2 項の許可又は規則第 63 条第 1 項第 5 号の協議の同意がなされた場合には、当該許可等がなされた区域内において、当該許可等の際に条件として付した行為の期間内に限り、植栽することを要しないものとする。」旨を記載すること。

様式4－7－1

植栽する苗の苗齢の特例に係る判定調書

番号	満1年未満の苗の規格の整備状況	満1年未満の苗の生産実態

注意事項

- 1 本様式は、苗齢の特例を定める場合につき記載すること。
- 2 用紙の大きさは、日本産業規格A3判とし、中央で二つ折りにすること。
- 3 番号欄は、様式4－7の番号と対応させること。
- 4 満1年未満の苗の規格の整備状況欄では、各都道府県等が定める山行苗木の流通規格等において満1年未満の苗が植栽対象として認められていることを、規格表等の該当部分の写しを添付することなどにより証すること。  
 なお、コンテナ苗等規格に苗の年齢に関する区分がない場合は、その旨を記載すること又は規格表等の該当部分の写しを添付すること。
- 5 満1年未満の苗の生産実態欄には、現に流通し、植栽されている満1年未満の苗の生産場所、生産工程、生産期間等の生産実態について記載すること又は既存の工程表等がある場合は、その写しを添付すること。

様式 4－7－2

植栽本数の特例に係る判定調書

番号	立地の判定			植栽本数の検討		
	災害発生のおそれ	効率的な施業の可否		施業体系の整備状況	地域での普及状況	
		苗の成長	造林地の管理	森林計画に記載の植栽本数	植栽実績	保育の状況
	有 ・ 無	適 ・ 否	適 ・ 否	( 本 )		

注意事項

- 1 本様式は、植栽本数の特例を定める場合につき記載すること。
- 2 用紙の大きさは、日本産業規格 A 3 判とし、中央で二つ折りにすること。
- 3 番号欄は、様式 4－7 の番号と対応させること。
- 4 立地の判定欄は、次により記載すること。
  - (1) 災害発生のおそれ欄には、様式 4 に記載した要指定地の現況等に基づきその有無について選択し、理由を記載すること。
  - (2) 苗の成長欄には、様式 4 に記載した要指定地の現況等に基づきその適否について選択し、理由を記載すること。
  - (3) 造林地の管理欄には、当該地へのアクセスや施業履歴等に基づきその適否について選択し、理由を記載すること。
- 3 植栽本数の検討欄は、次により記載すること。
  - (1) 森林計画に記載の植栽本数欄には、( ) 内に森林計画名を記載の上、当該計画に記載されている植栽本数を記載すること。併せて、当該計画の該当箇所を添付すること。
  - (2) 植栽実績欄には、(1) で記載した森林計画対象区域における人工林のある区（地）域数及び定めようとする植栽本数で現に植栽されている区（地）域数を記載すること。併せて様式 4－7－3 に必要事項を記載の上、添付すること。なお、区（地）域については、大字等の単位などで、地域の実情に応じて定めること。
  - (3) 保育の状況欄には、植栽実績欄で記載した区（地）域における保育の状況について記載すること。

様式 4 - 7 - 3

植栽及び造林実績調書

市町村名	区（地）域名	植栽年度	樹種	本数	植栽後の状況	備考

注意事項

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格 A 3 判とし、中央で二つ折りにすること。
- 2 区（地）域名欄には、大字名等の単位で記載すること。
- 3 本数欄には、樹種ごとにおおむね 1 ヘクタール当たりの植栽本数を記載すること。
- 4 植栽後の状況欄には、保育作業において通常より期間を要した場合や特殊な作業を要した場合に、その状況について記載すること。

3 法第 26 条又は第 26 条の 2 に基づく保安林の解除に係る調書の様式

様式 5 保安林解除調書

		整 理 番 号	
所 在 場 所		流域名	市町村森 林整備計 画区名
		単 位 区域名	
		森林計 画区名	管轄森林 管理署名
		都道 市 町 大字 字 番地 府県 郡 村	
森 林 所有者	権 利 の 種 類		
	住 所 ・ 氏 名		
当該森林 に関する 登記済の 権 利	権 利 の 種 類		
	権 利 者 住 所 ・ 氏 名		
保安林	指 定 年 月 日		
	指定された目的		
面積	区 分	不 動 産 登 記 簿	実測又は見込
	保 安 林 面 積	ha	ha
	要 解 除 面 積		
	残 置 面 積		
保 安 林 の 現 況	地 況	位置、地質、土壌、傾斜、標高、降水量	
	林 況	樹種及び混交歩合、林齢、疎密度、蓄積(ha 当り) 生育状況、下層植生、無立木地面積等	
	荒 廃 状 況 等		

治山事業等との関係 (山地災害危険地区の判 定の有無を含む。)		
受 益 対 象	範囲、種類 数 量 等	
	既往の被災 状 況 等	
指定施業要件の内容		
保安林の級別区分		
保安林解除を必要 と す る 事 由		
解除に対 する関係 者の意見	森林所有者等	
	受 益 者	
他の法令による森林の 施業制限等との関係		
調査者職氏名 調 査 年 月 日		
備 考		

## 注意事項

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A3判とし、二つ折りにすること。
- 2 調書の作成単位は、指定の目的（保安林の種類）別に保安林又はその集団ごとに作成すること。  
ただし、保安林の区域が2以上の市町村の区域にわたる場合は市町村ごとに作成すること。
- 3 面積欄は、様式4の注意事項6に準じて記載すること。  
なお、残置面積欄には、保安林面積から要解除面積を差し引いて得た面積を記載すること。
- 4 指定施業要件の内容欄には、指定施業要件として定められている伐採種を記載すること。  
伐採種が2種以上にわたる場合には、該当面積及び規程第10条第3項の特例による指定がある場合には当該特例を併記すること。
- 5 保安林の級別区分欄は、1級、2級の別及び判定の事由を記載すること。
- 6 保安林解除を必要とする事由欄には、次により記載すること。
  - (1) 転用のための解除以外のものにあつては、法第26条又は第26条の2の適用条項を記載するほか、次により記載すること。
    - ア 受益の対象が消滅したものとして解除する場合にあつては、その旨及び消滅した受益の対象並びにその消滅の時期、理由を記載すること。
    - イ 自然現象等により保安林が破壊され、かつ森林に復旧することが著しく困難と認められるため解除する場合にあつては、その旨及び当該自然現象等の発生時期、種類及び原因、保安林の破壊の程度並びに復旧が著しく困難と認められる事由を記載すること。
    - ウ 特に施業制限をしなくても森林の保安機能を害するおそれが無くなったと認められるため解除する場合にあつては、その旨及び当該保安林に係る指定の経緯、指定後の管理の状況並びに保安機能を害するおそれがないと認められる事由を記載すること。
    - エ 公益上の理由により森林のまま利用するために解除を必要とする場合にあつては、当該目的と公益性及び解除をしなければ当該利用ができない理由を記載すること。
  - (2) 転用のための解除にあつては、法第26条の適用条項、転用の目的及び公益上の理由により必要を認めるものにあつては公益上の理由に該当すると認めた根拠並びに検討の細部は附表のとおりである旨を記載すること。  
この場合の附表は、様式5-2及び様式5-3によること。
- 7 所在場所欄、森林所有者欄、当該森林に関する登記済の権利欄、指定の目的欄、保安林の現況欄、治山事業等との関係欄、受益対象欄、解除に対する関係者の意見欄、他の法令による森林の施業制限との関係欄及び備考欄には、様式4の記載要領に準じて記載すること。  
なお、当該保安林の指定が法第27条第1項の申請により行なわれたものである場合には、備考欄にその旨及び申請者の住所、氏名を記載すること。

- 8 森林が2筆以上のとき又は森林所有者若しくは当該森林に関する登記済権利者が2人以上のときは、様式5－1による保安林解除調書附属明細書を添付すること。

様式 5－1

保安林解除調書附属明細書

					整 理 番 号										
所 在 場 所			森林所有者		登記済の権利		保安林面積		要解除 面 積	残 置 面 積	森林の 現 況	治山事業等 との関係	指 定 施 業 要件の内容	他の法令に よる 森 林 の施業制限 等との関係	
大字	字	地番	権利の 種 類	住所氏名	権 利 の 種類	住所氏名	不動産 登記簿	実 測 又 は見込	実 測 又 は見込	実 測 又 は見込	実 測 又 は見込				
							ha	ha	ha	ha					

注意事項

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4判とすること。
- 2 森林の現況欄は、様式4－1の注意事項2に準じて記載すること。

様式 5 - 2 事業計画の概要

事 項		内 容				
申 請 者	住 所					
	氏 名					
事 業 者	住 所					
	氏 名					
転 用 目 的						
用 地 面 積 (ha)		<div> <div>用地の現況</div> <div>保安林</div> <div></div> <div></div> <div>計</div> </div>				
		転用後の用途				
		計				
工事計画	全 体	着工 年 月 日 ・ 完了 年 月 日				
	保安林部分	着工 年 月 日 ・ 完了 年 月 日				
所 要 事 業 費 (千円)		区 分	合 計④	保全施設費⑤	⑤／④	
		用 地 費				
		工 事 費				
		そ の 他				
		計				
そ の 他						

#### 注意事項

- 1 用地面積の欄には、用地の現況（保安林、山林、田畑、原野、宅地……等に区分する。）と転用後の用途（建物敷地、道路……等具体的な用途に区分する。）とを対応させて面積を記載すること。  
面積は、ヘクタールを単位とし、単位以下2位（未満四捨五入）まで記載すること。
- 2 所要事業費は千円を単位として記載し、保全施設費の欄は、専ら保安林の解除に伴う代替施設として行なうものについて記載すること。ただし、当該事業又は施設と一体となって保全目的を果たすものがある場合には当該施設等に要する経費を括弧で外書すること。
- 3 その他の欄には、申請者と事業者が相違する場合は、当該事業者が申請をしないで当該申請者が申請をした理由を記載すること。

様式 5 - 3 事業計画の内容審査結果

事 項			意 見		理	由
① 事業等の 実施の確 実性の検 討	計画内容の具体性		有 ・ 無			
	保安林の土地を 使用する権利等	有      無	有〔全部 一部〕	無〔全部 一部〕		
		権利等の 種      類	所有権（全部・一部）			
			地上権（全部・一部）			
			貸借権（全部・一部）			
			使用承諾(全部・一部)			
			そ      の      他			
		排除を要する 他人の権利等	有〔全部 一部〕	無〔全部 一部〕		
			(内容)			
	保安林以外の関 係用地の取得状 況等	有      無	有〔全部 一部〕	無〔全部 一部〕		
		権利等の 種      類	所有権（全部・一部）			
			地上権（全部・一部）			
			貸借権（全部・一部）			
			使用承諾(全部・一部)			
			そ      の      他			
		排除を要する 他人の権利等	有      ・      無			
(内容)						

事 項			意 見	理 由
	用地の転用について許認可等	許認可等の要否	要 ・ 不要	
		関 係 法 令	(内容)	
		手 続 状 況	許認可済、許認可見込申請書提出済、未提出	
	事業についての許認可等	許認可等の要否	要 ・ 不要	
		関 係 法 令	(内容)	
		手 続 状 況	許認可済、許認可見込申請書提出済、未提出	
	資 金 関 係		有 ・ 無	
	信 用 状 況		有 ・ 無	
	技 術 の 保 有		有 ・ 無	
	実施上の阻害要因		有 ・ 無	
	結 論		適 ・ 不適	
② 他に適地を求め得ないかどうかの検討	法 令 上 の 制 約		有 ・ 無	
	技 術 上 の 制 約		有 ・ 無	
	現 地 の 適 性		適 ・ 不適	
	結 論		適 ・ 不適	
③ 面積が必要最小限度である	法令による基準がある場合	基 準 の 有 無	有 ・ 無	
		基準との関係	適 ・ 不適	
	法令による基準がない場合		適 ・ 不適	

事 項				意 見		理	由		
かどうか の検討	期 別 計 画 等 と の 関 係			適 ・ 不適					
	結 論			適 ・ 不適					
④ 転用による保安上の 影響の 検討	保安林 の機能 の代替 施 設	計 画 の 有 無			有 ・ 無				
		計 画 の 適 否			適 ・ 不適				
	転用による被害の 防除対策	工 事 中 の 対策	対 策 の 有 無			有 ・ 無			
			対 策 の ね ら い			適 ・ 不適			
		方法	水の 処理	水理計算等		適 ・ 不適			
				地下排水		適 ・ 不適			
				表面排水		適 ・ 不適			
				流末処理		適 ・ 不適			
			土砂 流出 防止	残土処理		適 ・ 不適			
				法面保護		適 ・ 不適			
				土 砂 流 出 量		適 ・ 不適			
				防水施設		適 ・ 不適			
			そ の 他		適 ・ 不適				
			対 策 の 有 無			有 ・ 無			
			対 策 の ね ら い			適 ・ 不適			

事 項					意 見		理	由
		転 用 後 の 対策	方法	水の 処理	水理計算 等	適 ・ 不適		
					地下排水	適 ・ 不適		
					表面排水	適 ・ 不適		
					流末処理	適 ・ 不適		
				土砂 流出 防止	残土処理	適 ・ 不適		
					法面保護	適 ・ 不適		
					土砂流出 量	適 ・ 不適		
					防水施設	適 ・ 不適		
			そ の 他		適 ・ 不適			
			工 事 の 工 程					適 ・ 不適
代替施設設置 の 確 実 性			計 画 の 具 体 性	有 ・ 無				
			用 地 取 得 等	有 ・ 無				
			資 金 関 係	有 ・ 無				
			そ の 他	適 ・ 不適				
土 地 利 用 上 の 配 慮					適 ・ 不適			
結 論					適 ・ 不適			

## 注意事項

- 1 事項欄の事項ごとに、検討した結果について意見の欄の該当事項を○で囲み、その理由を理由欄に記載すること。

ただし、意見欄に「（内容）」とあるものについては当該内容を記載すること。

- 2 理由欄には、次により記載すること。

- （１）規則第 15 条第 2 項各号の書類として申請者から提出されたもの又は都道府県において収集した資料に基づいて出されたものであるときは、これらの書類を添付するとともに、理由欄には当該書類の名称及び見出し記号（又はページ数）等を記載することをもってたりる。

- （２）意見欄の意見が（１）の書類又は資料から出されたものでないときは、次により記載すること。

ア 計画内容の具体性欄は、実際の工事施行に必要な設計（設計総括、明細書、単価表、数量計算書、関係図面及び仕様書等）数量把握の精度、設計に用いた諸因子の妥当性等から判断してその理由を記載すること。

イ 保安林の土地を使用する権利等の欄は次により記載すること。

- （ア）土地を使用する権利を有している場合は、当該権利の種類（所有権、地上権、地役権、賃貸借及び使用貸借による権利等）及び当該権利の取得年月日を記載する。

なお、取得している権利について、登記がなされている場合はその旨及び当該登記の日付を付記する。

- （イ）事業者が権利を取得していない場合であって土地所有者の内諾を得ており、近日に土地売買契約等により、土地使用の権利を取得することが確実であると見込まれる場合は、その旨及び相手方との交渉の経緯を記載する。

ウ 保安林以外の関係用地の取得状況の欄は、保安林と併せて当該事業の用に供される土地がある場合に前項に準じて記載する。

エ 資金関係欄については次により記載する。

- （ア）事業者が国の機関である場合は記載を要しない。

- （イ）事業者が都道府県及び市町村その他の地方公共団体である場合は、当該事業に係る予算の成立年月日のみを記載する。

- （ウ）資金の全部又は一部が補助金、助成金、その他国又は地方公共団体の補助金等である場合は、これらの補助金等の名称、交付決定年月日及び交付決定額（交付決定がなされていない場合は、交付申請年月日及び申請金額、交付決定の見通し並びに交付事務を担当する機関の担当部局名）を記載する。

- （エ）資金の全部又は一部が借入金である場合は、当該借入金の種類又は名称、貸付決定年月日及び決定額並びにこれらの貸付けについて貸付機関の証明の有無を記載する。

- （オ）資金の全部又は一部が自己資金である場合は、当該事業の実施に必要な資力を有しているかどうか、及びその理由を記載する。

オ 信用状況欄は次により記載する。

- （ア）事業者が、国又は地方公共団体若しくは独立行政法人等登記令（昭和 39 年政令

第 28 号) にいう独立行政法人等である場合は記載を要しない。

(イ) 事業者が前項以外の者である場合は、法人の設立年月日、法人（会社）又は資本の系列、資本額、取引対象等の調査内容を総合して当該事業者の信用度について記載する。

カ 技術の保有欄は、次により記載すること。

(ア) 予定している施行者（又は決定している施行者、事業者自身が施行する場合を含む。）について、建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）第 4 条の登録の済否、事業経歴等から当該施工予定者が当該工事を遂行するに十分な技術を有するか、又は確保される見込みがあるか等について記載すること。

(イ) 事業者が国又は地方公共団体である場合は、記載を要しない。

キ 実施上の阻害要因欄は、保安林の受益者等の保安林解除反対又は企業の操業反対等のように、当該転用目的の実現に阻害要因となる事項の有無、その状況及び見通しについて記載すること。

ク 法令上の制約欄は、事業の施行地の範囲が法令によって特定されている場合（例えば、自然公園法（昭和 32 年法律第 161 号）の公園事業、都市計画法（昭和 43 年法律第 100 号）の都市計画事業等）に、その法令及び事業等の名称を記載する。

ケ 技術上の制約欄は、事業又は施設の設置の位置が現地の地況及び事業の効果等の関係から技術的に特定されている場合（例えば、放送設備、無線設備、道路等）に、その事業等の名称及び技術的制約の内容を記載する。

コ 現地の適性は、事業の目的又は施設の性質等から立地上要求される条件（位置、地形、気象、水利、交通等）と現地がこの条件に適合しているかどうかについてその状況及び理由を記載する。

サ 法令による基準がある場合の「基準との関係」欄は、当該基準によって求められた必要面積と要解除面積とを比較して、要解除区域が必要最小限であるかどうかについてその理由を記載する。

シ 法令による基準がない場合欄は、当該解除区域が土地の合理的利用と保安林の適正な管理の面からみて適当であるかどうかについてその理由を記載する。

ス 期別計画等との関係欄は、次による。

(ア) 解除区域が全体の区域の一部である場合は、その全体の区域との関連において当該区域が必要最小限であるかどうかについてその理由を記載する。

(イ) 全体計画が大面積又は事業期間が長期にわたる場合においては、区域的又は期間的に分割して実施することが必要かつ可能であるかどうかについて検討し、これらとの関連において解除区域が必要最小限度の区域であるかどうかについてその理由を記載すること。

(ウ) 要解除区域に転用計画がない土地が含まれている場合には、当該土地について解除することの適否及びその理由を記載すること。

セ 保安林の機能の代替施設欄は、次により記載すること。

(ア) 計画の有無欄は、転用により失われると見込まれる保安林の機能の程度及びこれを代替する施設の計画があるかどうかについて記載する。

なお、失われる機能が軽微である等の理由により代替施設の計画をしない場合

にはその旨を記載する。

(イ) 計画の適否欄は、代替施設が土木工作物である場合には、次項の「転用による被害の防除対策」の各項に準じて記載する。

ソ 転用による被害の防除対策欄は、次により記載すること。

(ア) 工事中の対策及び工事後の対策を兼ねるものについては、その旨を併記して工事中の対策として記載する。

(イ) 水理計算等の欄は、水理公式（洪水流量、流速）及びこれに用いる算定因子（100年確率1時間平均降雨強度、流出係数、集水区域、粗度係数等）並びに排水施設の断面は適切であるかどうかについてその理由を記載する。

(ウ) 地下排水の欄は、地下排水の処理計画は適切であるかどうかについてその理由を記載する。

(エ) 表面排水の欄は、表面排水の処理計画は適切であるかどうかについてその理由を記載する。

(オ) 流末処理の欄は、流末処理（地区外排水）については適切に処理するよう計画されているかどうかについてその理由を記載する。

(カ) 残土の処理の欄は、切土、盛土（又は流用土）、残土の量を明らかにし、残土が生じる場合はその処理が明確にされているか、その処理場所及び方法は保安上支障がないように行なわれるかどうかについてその理由を記載する。

(キ) 土砂流出量の欄は、土砂流出量の算定方法、地貌ごとの単位面積当たり土砂流出量の推定量及びその他算定方法の適否についてその理由を記載する。

(ク) 法面保護の欄は、切取、盛土の法面の勾配、法面処理の方法及び防護施設（土留よう壁工、法枠工、張芝工等）の設計は、安全になされているかどうかについてその理由を記載する。

(ケ) 防止設備の欄は、土砂流出防止施設の位置、種類、規模は適当であるかどうか、構造上必要な耐久性、強度があるかどうか等について、その理由を記載する。

タ 工事の工程の欄は、土工事により流出土砂を防止するための防災工事等は土工事に先行して施行するよう工事の工程を計画しているかどうか、又は土工事においては、できるだけ雨期をさけて土工事を行なう等工事の工程について適切な配慮がなされているかどうか等の内容を記載する。

チ 代替施設設置の確実性欄は、申請書の添付書類である代替施設計画書及びこれらの附属書類（実施設計に関する図面を含む。）の内容について、「①事業等の実施の確実性の検討」に準じて検討した結果にもとづいて、当該代替施設を設置することが確実であるかどうかの判断とその理由を記載する。

ツ 土地利用上の配慮の欄は、農地造成等の場合のように要解除地の沢筋又は事業計画地の周囲を土砂流出防止のために付帯林地として残す場合等土地利用上特に防災に配慮した点について適否の理由を記載する。

4 法第 25 条及び第 26 条又は法第 25 条の 2 及び第 26 条の 2 に基づく保安林の指定及び解除（保安林種変更）に係る調書の様式

様式 6 保安林指定及び解除（保安林種変更）  
調書

所 在 場 所		流域名		整理番号	
		単 位 区域名		市町村森 林整備計 画区名	
		森林計 画区名		管轄森林 管理署名	
		都道 市 町 大字 字 番地 府県 郡 村			
森 林 所 有 者	権利の種類				
	住 所 氏 名				
当該森 林に 関する 登記 権	権利の種類				
	権 利 者	住 所			
		氏 名			
指 定 年 月 日					
従前の指定の目的					
変更に係る指定の目的					
面 積	区 分	不 動 産 登 記 簿	実 測 又 は 見 込		
	保安林面積	ha	ha		
	指定目的変 更 面 積				
指 定 及 解 除 地 の 現 況	地 況	位置、地質、土壌、傾斜、標高、降水量			
	林 況	樹種及び混交歩合、林齢、疎密度、蓄積(ha 当り)、生育 状況、下層植生、無立木地面積等			
	荒廃状況等				

治山事業等との関係 (山地災害危険地区の判 定の有無を含む。)					
保安林 種の変 更を必 要とし る理由	保安林の解除を 必要とする理由				
	保安林の指定を 必要とする理由				
指定施業要件として 定めるべき内容	具体的内 容は附表 のとおり	伐採種別面積	区分 伐採種	面 積	特例によ る面積
			禁 伐	ha	ha
			択 伐		
			皆 伐		
			計		
指 定 目 的 の 変 更 に 関 する 対 象 者 の 意 見	森林所有者等				
	受 益 者				
他の法令による森林の 施業制限等との関係					
調 査 者 職 氏 名 調 査 年 月 日					
附 表		様式 4-2、様式 4-4、様式 4-5、様式 4-6、様式 4-7、様式 4-7-1、様式 4-7-2、様式 4-7-3			
備 考					

#### 注意事項

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A 3 判とし、中央で二つ折りにすること。
- 2 森林が 2 筆以上のとき又は森林所有者若しくは当該森林に関する登記済権利者が 2 人以上のときは、様式 4－1 に準じて保安林指定及び解除調書附属明細書を作成し、これを添付すること。  
この場合にあつては、様式 4－1 の「全面積」とあるのは「保安林面積」と、「要指定面積」とあるのは「指定目的変更面積」と改める。
- 3 附表は、様式 4－2 から様式 4－7－3 までに準じて指定施業要件として定める内容に係る附表のみを記載すること。
- 4 添付する附表は、指定施業要件として定める内容を記載する附表のみとし、添付する附表を○で囲み明示すること。
- 5 その他については、様式 4－7 及び様式 5 の注意事項に準じて記載すること。

5 法第 33 条の 2 に基づく保安林の指定施業要件の変更に係る調書の様式

様式 7 保安林指定施業要件変更調書

			整理番号				
所 在 場 所			流域名		市町村森林整備計画区名		
			単 位 区域名		管轄森林管理署名		
			森林計画区名				
			都道 市 町 大字 字 番地 府県 郡 村				
森 林 所有者	権利の種類						
	住 所 氏 名						
当該森林に 関する登記 済の権 利	権利の種類						
	権 利 者	住 所					
		氏 名					
指 定 年 月 日							
指 定 の 目 的							
面積	区 分	不 動 産 登 記 簿	実測又は見込み				
	保安林面積	ha	ha				
	要変更面積						
	変更不要面積						
要変更地の 現況	地 況	位置、地質、土壌、傾斜、標高、降水量					
	林 況	樹種及び混交歩合、林齢、疎密度、蓄積(ha 当り)、生育状況、下層植生、無立木地面積等					
	荒廃状況等						
治山事業等との関係 (山地災害危険地区の判定の有無を含む。)							
指定施業要件の変更を 必要とする事由							
現在の指定施業要件の 内容及び変更後の指定 施業要件の内容			具体的 内容は 附表の とおり	伐採 種別 面積	区分	面積	特例によ る面積
					伐採種	ha	ha
					禁伐		
					択伐		
					皆伐		
指定に對 する関係 者の意見			森林所有者等				
			受 益 者				
他の法令による森林の 施業制限等との関係							
調査者職氏名 調 査 年 月 日							
附 表			様式4-2、様式4-4、様式4-5、様式4-6、様式4-7、 様式4-7-1、様式4-7-2、様式4-7-3				
備 考							

## 注意事項

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格 A 3 判とし、中央で二つ折りにすること。
- 2 調書の作成単位は、様式 4 の注意事項 2 に準じて作成すること。
- 3 指定施業要件の変更を必要とする理由欄には、次により記載すること。

現在の指定施業要件を変更しなければ指定の目的を達成することが出来ないと認められる場合又は現在の指定施業要件を変更しても指定の目的の達成に支障を及ぼすことがないと認められる場合の別に、現在の指定施業要件が定められた当時の森林の状況、受益対象の範囲、種類、数量と現在における森林の状況、受益対象の範囲、種類、数量等から判断して指定施業要件の変更を必要とする理由を具体的に記載すること。
- 4 現在の指定施業要件の内容及び変更しようとする指定施業要件の内容欄の伐採種別面積には、現在の指定施業要件の伐採種別面積は赤色、変更後の指定施業要件の伐採種別面積は黒色で記載すること。
- 5 森林が 2 筆以上のとき又は森林所有者若しくは当該森林に関する登記済権利者が 2 人以上のときは、様式 7-1 を添付すること。
- 6 指定年月日欄には、昭和 37 年 7 月 2 日以降に指定された保安林については当該保安林が指定された年月日及び告示番号、昭和 37 年 7 月 1 日以前に指定された保安林については当該保安林の指定施業要件が定められた年月日及び告示番号を記載すること。
- 7 附表は、様式 4-2 から様式 4-7-3 までに準じて指定施業要件を変更する内容に係る附表のみを記載すること。
- 8 添付する附表は、指定施業要件を変更する内容を記載する附表のみとし、添付する附表を○で囲み明示すること。
- 9 申請に係る保安林又は保安施設地区の指定に係る法第 33 条第 1 項（法第 44 条において準用する場合を含む。）の告示の写しを添付する。ただし、過去に当該保安林又は保安施設地区の一部の指定の解除若しくは指定施業要件の変更が行われている場合には、当該解除に係る法第 33 条第 1 項（法第 44 条において準用する場合を含む。）の告示又は当該指定施業要件の変更に係る法第 33 条の 3（法第 44 条において準用する場合を含む。）において準用する法第 33 条第 1 項の告示の写しも添付するものとし、また、地番の変更等により当該指定又は解除若しくは指定施業要件の変更に係る告示の内容に変更がある場合には、当該部分を訂正したものを添付する。

なお、これらの一部の指定の解除又は指定施業要件の変更の経緯が複雑な場合には、指定に係るものも含めて告示の写しに替えて、当該保安林又は保安施設地区に係る保安林台帳又は保安施設地区台帳の帳簿の写しを添付しても差し支えない。
- 10 立木の伐採の限度又は植栽に係る事項について変更する場合（立木の伐採の限度、植栽指定を新たに定める場合又は削除する場合は除く。）には、次の事項の記載を要しない。
  - （1）要指定地の現況欄
  - （2）治山事業等との関係欄
- 11 指定施業要件の基準の見直しに伴い択伐率の上限を変更する場合には、備考欄に「択伐に係る伐採の限度の変更」と記載すること。
- 12 指定施業要件の基準の見直しに伴い間伐率の上限を変更する場合には、備考欄に「間

伐に係る伐採の限度の変更」と記載すること。

13 その他については様式 4 及び様式 5 の注意事項に準じて記載すること。

様式 7－1

保安林指定施業要件変更調書附属明細書

												整理番号	
大字	字	地番	森林所有者		当該森林に関する登記済の権利		保安林面積		変更届面積	変更不要面積	要変更地の現況	他の法令による制限	
			権利の種類	住所氏名	権利の種類	住所氏名	台帳	実測又は見込	〔実測又は見込〕	〔実測又は見込〕			
							ha	ha	ha	ha			

- 注意事項
- 1 用紙の大きさは、日本産業規格 A 3 判とすること。
  - 2 要変更地の現況欄には、様式 4－1 の注意事項 2 に準じて記載すること。
  - 3 他の法令による制限欄には、様式 4 の注意事項 12 に準じて記載すること。

## 様式 7－2

### 保安林指定施業要件変更調書附表

(様式省略)

#### 注意事項

- 1 様式は、様式 4－2 から様式 4－7－3 までに準ずること。
- 2 用紙の大きさは、日本産業規格 A 3 判とすること。
- 3 現在の指定施業要件の内容は赤色で、変更後の指定施業要件の内容は黒色で記載すること。
- 4 記載については、様式 4－2 の注意事項に準じて記載すること。

## 6 規則第 79 条の事業計画書の様式

### 様式 8 保安施設事業計画書

地区名	事業の細目	工事の内容		工 事 費 (千円)	工 事 の 施工期間	備 考
		工 種	数 量			

#### 注意事項

- 1 事業の細目は、「民有林補助治山事業実施要領の制定について」（昭和 48 年 11 月 27 日付け 48 林野治第 2235 号林野庁長官通知）第 2 に掲げる事業、直轄治山事業、災害関連事業のうち該当する事業名（地すべり等防止法（昭和 33 年法律第 30 号）に基づくものを除く。）を記載すること。
- 2 工種は、山腹工、溪間工、防潮工、植栽工等に区分すること。
- 3 数量は山腹工、植栽工は〇ha、溪間工は〇基（〇 $\text{m}^3$ ）、防潮工は〇m等（少数以下 1 位までとする。）と記載すること。
- 4 工事費は事業の細目ごととすること。
- 5 備考欄には計画番号等を記入すること。

7 法第 41 条に基づく保安施設地区の指定に係る調書の様式

様式 9 保安施設地区指定調書

		地 区 名	
所在場所		流域名	
		<div>都道 市 町</div> <div>府県 郡 村</div> <div>大字 字 番地</div>	
森林等所有者	権利の種類		
	住所氏名		
当該森林等に関する登記済の権利	権利の種類		
	権利者住所氏名		
面 積	区 分	実測又は見込	
	要指定面積		ha
	保安林転換見込面積		
要指定地の現況	地 況	位置、地質、土壌、傾斜、標高、降水量	
	林 況	樹種及び混交歩合、林齢、疎密度、蓄積(ha 当たり)、生育状況、下層植生、無立木地面積等	
	荒廃状況等		
指定を必要とする理由			

指定施業要件として定めるべき内容		附 表 の と お り			
		伐採種別面積	禁 伐		ha
			択 伐		
			皆 伐		
関係者の意見		森林所有者等			
		受 益 者			
他の法令による森林の施業制限等との関係					
調査者職氏名 調査年月日					
要指定地の表示					
附 表		様式 4-2、様式 4-4、様式 4-5、様式 4-6、様式 4-7、様式 4-7-1、様式 4-7-2、様式 4-7-3			
備 考					

## 注意事項

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A 3 判とし、中央で二つ折りにすること。
- 2 調書の地区（治山事業の施工箇所）ごとに作成すること。
- 3 面積欄は、次により記載すること。
  - （１） 要指定面積欄は、保安施設事業を施行する区域の面積を記載すること。
  - （２） 保安林転換見込面積欄には、法第 47 条の規定により指定の有効期間満了時において、保安林として指定されたものとみなされる見込面積を記載すること。
- 4 指定を必要とする理由欄には、保安施設事業を実施するために当該土地を指定しようとする具体的な理由（施設敷地、材料置場、工事用道路等の具体的な用途）を記載すること。
- 5 要指定地の表示欄には「〇〇郡〇〇村大字〇〇字〇〇△△番地の標柱 1 号（△△番地）から標柱 2 号（△△番地）、標柱 3 号（△△番地）、標柱 4 号（△△番地）、標柱 5 号（△△番地）、標柱 1 号までを順次結んだ線に囲まれた区域」の如く記載すること。
- 6 森林等が 2 筆以上のとき又は森林等所有者若しくは当該森林等に関する登記済の権利者が 2 人以上のときは、様式 9－1 による森林等所有者等一覧表を添付すること。
- 7 附表は、様式 4－2 から様式 4－7－3 に準じて指定施業要件として定める内容に係る附表のみを記載すること。
- 8 添付する附表は、指定施業要件として定める内容を記載する附表のみとし、添付する附表を○で囲み明示すること。
- 9 その他については様式 4 の注意事項に準じて記載すること。

様式 9 - 1

森林等所有者等一覧表

所在場所			地目	森 林 等 所 有 者		登 記 済 の 権 利			備 考
大字	字	地番		住 所	氏 名	権利の 種 類	住 所	氏 名	

注意事項

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A3 判とし、中央二つ折りにすること。
- 2 備考欄には、区域を表示する杭の番号を記載すること。

様式 9－2

保安施設地区指定調書附表

(様式省略)

注意事項

- 1 様式は、様式 4－2 から様式 4－7－3 までに準ずること。
- 2 用紙の大きさは、日本産業規格 A 3 判とすること。
- 3 記載については、様式 4－2 から様式 4－7－3 までの注意事項に準じて記載すること。

8 法第 43 条に基づく保安施設地区の解除に係る調書の様式

様式 10 保安施設地区解除調書

			地 区 名			
所在場所		流域名			森林計画区名	
		都道 市 町 大字 字 番地 府県 郡 村				
森林等所有者	権利の種類					
	住 所 氏 名					
当該森林等に関する登記済の権利	権利の種類					
	住 所 氏 名					
指 定 年 月 日						
指 定 の 目 的						
指 定 の 有 効 期 間						
面 積	区 分	指定	要解除		残	
	保 安 施 設	ha	ha		ha	
	転 換 地 区 保 安 林 転 換 面 積					
保安施設地区の現況	地 況	位置、地質、土壌、傾斜、標高、降水量				
	林 況	樹種及び混交歩合、林齢、疎密度、蓄積(ha 当り)、生育状況、下層植生、無立木地面積等				
	荒 廃 地 等					

保 安 施 設 地 区 の 解 除 を 必 要 と す る 理 由			
土 地 の 利 用 に 関する他の法令による 制 限 と の 関 係			
関係者の意見	森林所有者等		
	受 益 者		
調 査 者 職 氏 名			
調 査 年 月 日			
要 解 除 の 表 示			
備 考			

#### 注意事項

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格 A 3 判とし、中央で二つ折りにすること。
- 2 調書の作成単位は、指定された保安施設地区ごとに作成する。
- 3 保安施設地区の解除を必要とする理由欄には、施行をとりやめる理由又は施設の撤去等を必要とする理由、その他効用の消滅を必要とする理由を記載すること。
- 4 森林等が 2 筆以上のとき又は森林所有者若しくは権利者が 2 人以上のときは様式 9-1 に準じた森林等所有者等一覧表を添付すること。
- 5 その他については、様式 4、様式 5 及び様式 9 の注意事項に準じて記載すること。

9 法第 44 条において準用する第 33 条の 2 に基づく保安施設地区の指定施業要件変更に係る調書の様式

様式 11 保安施設地区指定施業要件変更調書

		地 区 名	
所 在 場 所		流域名	森林計画区名
		都道 市 町	
		大字 字 番地	
府県 郡 村			
森林等所有者	権利の種類		
	住所氏名		
当該森林等に関する登記済の権利	権利の種類		
	住所氏名		
指 定 年 月 日			
指 定 の 目 的			
指定の有効期間			
面 積	区 分		
	保安施設転換地区		ha
	要変更面積		
	変更不要面積		
要変更地の現況	地 況	位置、地質、土壌、傾斜、標高、降水量	
	林 況	樹種及び混交歩合、林齢、疎密度、蓄積(ha 当り)、生育状況、下層植生、無立木地面積等	
	荒廃地等		
治山事業との関係 (山地災害危険地区の判定の有無を含むm)			

指定施業要件の変更を必要とする理由					
現在の指定施業要件の内容及び変更後の指定施業要件の内容	具 体 的 内 容 は 附 表 の と お り	伐採 種別 面積	区分 伐採種	面 積	特例による面積
			禁 伐	ha	ha
			択 伐		
			皆 伐		
			計		
変更に対する関係者の意見	森林所有者等				
	受 益 者				
他の法令による森林の施業制限等との関係					
調査者職氏名 調 査 年 月 日					
指定施業要件 変更地の表示					
附 表		様式 4-2、様式 4-4、様式 4-5、様式 4-6、様式 4-7、様式 4-7-1、様式 4-7-2、様式 4-7-3			
備 考					

## 注意事項

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格 A 3 判とし、中央で二つ折りにすること。
- 2 調書作成単位は、指定された保安施設地区ごとに作成すること。
- 3 面積欄には、次により記載すること。  
保安施設地区欄は、保安施設地区の指定後に指定の解除又は失効により指定面積に変更があった場合には変更後の面積を記載すること。
- 4 森林等が 2 筆以上のとき又は森林等所有者若しくは権利者が 2 人以上のときは、保安施設地区指定調書の別紙 9－1 の様式に準じた森林等所有者等一覧表を添付すること。
- 5 附表は、変更する指定施業要件の内容に係るもののみについて、様式 4－2 から様式 4－7－3 までに準じて記載すること。
- 6 添付する附表は、指定施業要件を変更する内容を記載する附表のみとし、添付する附表を○で囲み明示すること。
- 7 指定施業要件の基準の見直しに伴い択伐率の上限を変更する場合には、備考欄に「択伐に係る伐採の限度の変更」と記載すること。
- 8 指定施業要件の基準の見直しに伴い間伐率の上限を変更する場合には、備考欄に「間伐に係る伐採の限度の変更」と記載すること。
- 9 その他については、様式 4、様式 5 及び様式 9 の注意事項に準じて記載すること。

10 法第 42 条に基づく保安施設地区の指定有効期間の延長に係る申請書の様式

様式 12 保安施設地区指定有効期間延長申請書

番 号  
年 月 日

農林水産大臣 殿

都道府県知事 氏 名

下記のとおり保安施設地区の指定の有効期間の延長を申請する。

記

地区名	指定年月日及び告示番号	当初の指定の有効期間	延長する指定の有効期間	延長の理由	土地所有者等住所氏名

注意事項

土地所有者等住所氏名欄には、土地の所有者及びその土地に関し登記した権利を有する者の住所及び氏名（法人にあっては名称及び代表者の氏名）を記載すること。

11 法第 43 条第 2 項に係る保安施設事業の未着手通知書の様式

様式 13 保安施設事業未着手通知書

番 号  
年 月 日

農林水産大臣 殿

都道府県知事 氏 名

下記のとおり保安施設事業の未着手について通知する。

記

地区名	指定年月日及び告示番号	指定の目的	指 定 の 有効期間	未着手の理由

12 法第 47 条に基づく保安林への転換に係る調書の様式

様式 14 保安林転換調書

										地区名			
指定の目的				面 積									
				地 区 面 積 (実測又は見込)		ha	保安林転換面積 (実測又は見込)		ha	保安林非転換面積 (実測又は見込)		ha	
所 在 場 所					転換・非 転換の別	非転換の理由	林 況		備 考				
市 郡	町 村	大 字	字	地 番			樹種及びそ の混交歩合	樹 齢					

注意事項

- 1 保安林転換面積欄及び保安林非転換面積欄に記載する面積は、転換に係る区域の総面積を小数第 4 位まで（第 5 位以下は切り捨て）記載すること。
- 2 所在場所欄は、様式 4 の注意事項 3 に準じて記載すること。
- 3 転換、非転換の別の欄には、転換するものについては○印を、転換しないものについては×印を記載すること。
- 4 非転換の理由欄には、その理由が既に保安林に指定されていることによる場合は、その旨及び当該保安林の指定年月日及び保安林種を記載すること。
- 5 林況欄の各欄には、転換するものに限り記載すること。
- 6 地番区域の部分により転換する区域と転換しない区域とに分かれる場合には、その部分ごとに行を分けて記載すること。

13 法第 34 条第 1 項に基づく保安林の立木の伐採の許可、第 34 条の 2 第 1 項に基づく択伐の届出又は第 34 条の 3 第 1 項に基づく間伐の届出に係る保安林の立木の伐採に係る伐採整理簿の様式

様式 15 保安林立木伐採整理簿 1

伐採年度																			整理番号											
伐採年度		皆伐面積の限度 の公表日		同一の単位とされる保安林等の名称		皆伐面積の限度		森林計画区名																						
受 理		申請（協議）の内容				許可（同意）又は 許可（不同意）の決定				許可の条件等				延長 申請 による 伐採 期間 の 終期		届出		伐採 照査 実施 年月 日		植栽 指定 の有 無		植栽 期間 の満 了年 度		保安 林台 帳整 理番 号		森林 施業 計画 の有 無		備考		
整理 番号	年月 日	申請（協議） 者氏名	申請（協議）に係 る伐採立木			許 可 （同意） 不許可 （不同意） の別	縮減 の有無	許可 （同意） 決定伐 採面積	決定通 知年月 日及び 番号	伐採 の 期間	搬出 の 期間	禁止す る搬出 の方法	その他		届出 年月 日	伐採 の終 了した 日														
			樹 種	年 齢	面積																									
					ha			ha																						
合計 申請（ 件） 協議（ 件） 計（ 件）		申請 （ 名） 協議 （ 名） 計（ 名）		申請 （ m <sup>3</sup> ） 協議 （ m <sup>3</sup> ） 計（ m <sup>3</sup> ）		許可（ 件） 同意（ 件） 不許可理由別 不同意理由別	（ ha） （ ha） （ ha） （ ha）			（ 件）	（ 件）	（ 件）	内容別 （ 件）	有 （ 件）	（ 件）	実施 年度別 （ 件）	（ 件）	年度別 （ 件）	有 （ 件） 無 （ 件）											

#### 注意事項

- 1 この帳簿には、皆伐による立木の伐採について記載すること。
- 2 面積は、実測又は見込みとし、小数第2位にとどめ、第3位以下を四捨五入すること。
- 3 許可（同意）又は不許可（不同意）の決定欄には、次により記載すること。
  - （1） 不許可（不同意）の場合には、当該不許可（不同意）の理由を付記すること。
  - （2） 縮減の有無欄には、次により記載すること。
    - ア 令第4条の3第1項第1号又は第2号の規定により縮減をした場合には、その旨を記載すること。
    - イ 同条第3号の規定により縮減をした場合には、その旨及び1箇所当たりの皆伐面積の限度を記載すること。
    - ウ 同条第4号の規定により縮減をした場合には、その旨及び公正妥当な方法の内容を記載すること。
- 4 許可の条件欄には、次により記載すること。
  - （1） 伐採の期間及び搬出の期間欄には、当該期間の始期及び終期を記載すること。
  - （2） その他の欄には、樹種又は林相の改良のための伐採について植栽の方法、期間及び樹種につき条件を付した場合、その他条件を付した場合における当該条件の内容を記載すること。
- 5 備考欄には、当該伐採が樹種又は林相の改良のための伐採である場合はその旨を記載し、申請又は協議に係る保安林が当該土地の利用に関し他の法令により制限されている場合は、様式4の注意事項の12に準じて記載すること。
- 6 この帳簿の付属表として様式15-1による皆伐面積限度整理表を作成し、皆伐面積の限度を明らかにしておくこと。
- 7 令第4条の3第1項第1号又は第2号の規定により縮減をする場合は、様式15-2-1及び様式15-2-2による縮減計算表により行うこと。

様式 15－1 皆伐面積限度整理表

伐採年度																												
同一の単位とされる保安林等の名称	第 1 回（ 年 月 日公表）												第 2 回（ 年 月 日公表）															
	総年伐面積算定基準		皆伐面積の限度			申及び協議面積			許可及び同意面積			差引残面積 E - F = G	総年伐面積算定基礎補正					残存許容限度			申請及び協議面積			許可及び同意面積			差引残面積 G - H = I	
													皆伐区域面積					伐採の限度を算出する基礎となる伐期齢 D	補正総年伐面積 C ÷ D = E	前回許可（同意）済面積 F	差引残存許容限度 E - F = G	申請面積	協議面積	計	許可面積	同意面積		計 H
2 月 1 日公表時 A	2 月 1 日以降 5 月 31 日迄変更分		今回公表時 A ± B = C	増	減	差引増減 B																						
	ha		ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha		ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha
計																												

皆伐面積限度整理表（前項と見開き）

[illegible]

様式 15－2－1 縮減計算表 1

														整理番号	
申請者 (協議者) 氏 名	申請 (協議) 面 積	関係森 林所有 者氏名	関 係 森 林 所有者 別申請 (協議) 面 積	年 伐 面 積 の 限 度						第 1 次 配 分 面 積	第 2 次 分			配 分 面 積 合 計	備 考
				関係森 林所有 者別保 安林皆 伐区域 面 積	伐採の 限度を 算出す る基礎 となる 伐期齢	関 係 森 林 所有者 別年伐 面積の 限 度	関 係 森 林 所有者 別許可 同意面 積	差 引 年 伐 面積の 限 度	修 正 年 伐 面積の 限 度		年伐面積の 限度から第 1 次配分面 積を差し引 いた残面積	関係森林所 有者別申請 (協議) 面 積から第 1 次配分面積 を差し引い た残面積	配 分 面 積		
	ha		ha	ha		ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	
合計 ( 名)		( 名)													

注意事項

- 1 関係森林所有者とは、申請（協議）に係る森林の森林所有者をいう。
- 2 年伐面積の限度欄の修正年伐面積の限度欄には、残存許容限度が差引年伐面積の限度たる面積の合計面積に達しない場合に限り記載すること。
- 3 第 2 次配分欄の配分面積には、当該配分面積に算出した計算式を併記すること。
- 4 この表は、令第 4 条の 3 第 1 項の第 1 号の規定による縮減を行う場合に用いること。

様式 15－ 2 － 2 縮減計算表 2

					整理番号	
申請者 (協議者) 氏 名	申請 (協議) 面 積	1 箇所当 たりの面 積の限度	許 可 (協議) 済面積	差引 1 箇所 当たりの面 積の限 度	申請面積 に応じた あ ん 分 面 積	備 考
	ha	ha	ha	ha	ha	
合 計 ( 名)						

注意事項

この表は、令第 4 条の 3 第 1 項第 2 号の規定による縮減を行う場合に用いること。

様式 16 保安林立木伐採整理簿 2

伐採年度				森 林 計 画 区 名																				整理番号								
受理		保安林の種類	申請又は届出(協議)の内容			伐採の限度の算定基礎							許可(同意)又は不許可(不同意)の決定				許可の条件等				延長申請による 罰左記期間の周期	許可に係る伐採後の届出				伐採照査(調査)実施年月日	植栽指定の有無	植栽期間の満了年度	保安林台帳整理番号	森林施業計画の有無	備考	
整理番号	年月日		氏名	申請又は届出(協議)に係る伐採立木	伐採年度の初日における当該森林の立木材積	択伐率の限度の算定基礎				伐採の限度	伐採の開始日及び終了日	変更命令の有無	許可(同意)不許可(不同意)の別	縮減の有無	伐採立木材積許可(同意)決定及び番号	決定通知年月日	伐採の期間	搬出の期間	禁止する搬出の方法	その他		届出年月日	伐採の終了した日	実伐採立木材積	実択伐率							
		申請者又は届出者(協議者)	樹種	年齢		立木材積	前回の主伐後の立木材積	択伐率	森林法施行規則付録第七の算式による率												択伐率補正											
					m <sup>3</sup>		m <sup>3</sup>	%	%						m <sup>3</sup>								m <sup>3</sup>	%								
合計 申請 ( 件) 届出 ( 件) 協議 ( 件) 計 ( 件)			申請 ( 名) 届出 ( 名) 協議 ( 名) 計 ( 名)		申請 ( m <sup>3</sup> ) 届出 ( m <sup>3</sup> ) 協議 ( m <sup>3</sup> ) 計 ( m <sup>3</sup> )							有 (件) 無 (件)	許可 ( 件) 同意 ( 件) 不 許 可 理 由 別 理 由 別 同 意	( 件) ( 件) 理由別 理由別	( m <sup>3</sup> ) ( m <sup>3</sup> ) ( 件) ( 件)		(件) (件) (件)	(件) (件) (件)	内 容 別 (件)	有 (件)	(件)				実 施 年 度 別 (件)	有 (件) 無 (件)	年 度 別 (件)		有 (件) 無 (件)			

## 注意事項

- 1 この帳簿には、択伐による立木の伐採について記載すること。
- 2 材積は、少数第2位にとどめ、第3位以下を四捨五入すること。
- 3 受理欄及び申請又は届出（協議）の内容欄の届出については、法第34条の2第1項の届出について記載すること。
- 4 伐採の限度の算定基礎の欄には、次により記載すること。
  - (1) 択伐率の算定基礎の欄には、次により記載すること。なお、率はパーセントで表すものとし、小数第1位にとどめ、第2位以下を四捨五入すること。
    - ア 前回の択伐後の立木材積の欄は、前回の主伐を終えたときの当該森林の立木の材積が不明である場合には、記載を要しない。
    - イ 択伐率の欄には、当該伐採年度の初日におけるその森林の立木材積から前回の択伐後の当該森林の立木材積を減じた材積を当該伐採年度の初日における当該森林の立木材積で除したものに100を乗じて得た数値を記載すること。

ただし、保安林の指定後最初に行う択伐による伐採にあつては当該保安林に係る指定施業要件により伐採の限度として定められた規則第22条の3第3項の規定に基づき、10分の3（伐採跡地につき植栽によらなければ的確な更新が困難と認められる森林にあつては10分の4）に当該森林につき指定施業要件を定める者が当該森林の立木の材積その他立木の構成状態に応じて定める係数を乗じて算出された率に100を乗じて得た数値を記載すること。

なお、前回の主伐を終えたときの当該森林の立木の材積が不明である場合にあっては、当該森林の年成長率（年成長率が不明な場合にあっては、当該伐採年度の初日におけるその森林の立木の材積に対する当該森林の総平均成長量の比率）に前回の択伐の終わった日を含む伐採年度から伐採をしようとする前伐採年度までの年度数を乗じて得られる率に100を乗じて得た数値を記載すること。
    - ウ 規則付録第7の算式による率の欄には、伐採跡地につき植栽によらなければ的確な更新が困難と認められる森林について、当該算式により算出される率に100を乗じて得た数値を記載すること。
    - エ 補正択伐率の欄には、保安林の指定後最初に択伐を行う場合を除き、択伐率の欄に記載した率が30を超える場合は30と記載すること。ただし、伐採跡地につき植栽によらなければ的確な更新が困難と認められる森林については、次に掲げる場合に応じて次のとおり記載すること。
      - (ア) 保安林の指定後最初に択伐を行う場合  
択伐率の欄に記載した数値が規則付録第11の算式による率の欄に記載した数値を超えるときは、規則付録第1の算式による率の欄に記載した数値
      - (イ) (ア) 以外の場合
        - ① 択伐率の欄に記載した数値と規則付録第11の算式による率の欄に記載した数値のいずれもが40を超えるときは40
        - ② ①以外の場合で、択伐率の欄に記載した数値が規則付録第1の算式による率の欄に記載した数値を超えるときは、規則付録第1の算式による率の欄に記載した数値
  - (2) 伐採の限度欄には、当該森林の立木材積に択伐率又は補正択伐率を乗じて得た数を記載すること。
- 5 伐採の開始日及び終了日欄及び変更命令の有無欄は、法第34条の2第1項の届出に係る場合のみ記載すること。
- 6 許可（同意）又は不許可（不同意）の決定欄及び許可の条件等欄には、様式15の注意事項3及び4に準じて記載すること。なお、法第34条の2第1項の届出に係る場合は

記載しないこと。

- 7 延長申請による伐採期間の終期欄及び許可に係る伐採後の届出欄は、法第 34 条の 2 第 1 項の届出に係る場合は記載しないこと。
- 8 備考欄には、様式 15 の注意事項 5 に準じて記載すること。

様式 17 保安林立木伐採整理簿 3

伐採年度													整理番号		
受 理		届出書	届 出 の 内 容								伐採照査 実 施 年 月 日	植 栽 指定の 有 無	植 栽 期 間 の 満了年度	保 安 林 台 帳 整理番号	備 考
整理番号	年月日	氏 名	保安林 の種類	森 林 の 所在場所	伐採の 目的	伐採の開始日 及び終了日	伐採面積又は 伐採立木材積	伐採の 方 法	樹種	年齢					
合 計	( 件)							択伐(件) 皆伐(件)			実施年度 別( 件)	有( 件)	年度別 ( 件)		

注意事項

- 1 この帳簿には、法第 34 条第 9 項及び規則第 60 条第 1 項各号の届出に係る立木の伐採について記載すること。
- 2 届出の内容欄には、次により記載すること。
  - (1) 伐採の目的欄には、法第 34 条第 1 項第 4 号に掲げる場合に該当して行った立木の伐採については非常災害の発生年月日及び緊急に伐採を必要とした理由を記載し、規則第 60 条第 1 項各号に該当して行った立木の伐採については当該伐採の目的を記載すること。
  - (2) 伐採面積又は伐採立木材積欄には、択伐にあっては伐採立木材積を、皆伐にあっては伐採面積を記載すること。なお、面積又は材積は、少数第 2 位にとどめ、第 3 位以下は四捨五入すること。
  - (3) 伐採の方法欄には、択伐又は皆伐の別を記載すること。
- 3 備考欄には、様式 15 の注意事項 5 に準じて記載すること。

様式 18 保安林立木伐採整理簿 4

伐採年度														整理番号			
受 理		届 出 （ 協 議 ） の 内 容									伐採の限度の算定基礎			変更命 令の有 無（同 意・不 同意の 別）	伐採 調査 実施 年月 日	保安林台帳 整理番号	備 考
整理番号	年月日	届出者 （協議 者）氏名	保安 林の 種類	届出（協議）に係る伐採立木							樹冠 疎密 度	立木 材積	伐採の 限度				
				樹種	年 齢	間伐 立木 材積	間伐 箇所 面積	伐採 の方 法	施業 計画 の有 無	伐採 の時 期							
						m <sup>3</sup>	ha					m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>				
合計	( 件 )													有 ( 件 ) 無 ( 件 ) 同意 ( 件 ) 不同意 ( 件 )			

注意事項

- 1 この帳簿には、間伐のための伐採について記載する。
- 2 材積は、少数第2位にとどめ、第3位以下を四捨五入する。
- 3 備考欄には、様式15の注意事項5に準じて記載すること。

14 令第4条の2第5項の伐採許可決定通知書の様式

様式 19 保安林（保安施設地区）内立木伐採許可決定通知書

保安林（保安施設地区）内立木伐採許可決定通知書

年 月 日

殿

都道府県知事

次の森林の立木の伐採について、許可することを決定したから、森林法施行令第4条の2第5項の規定により通知する。

保安林（保安施設地区）の指定の目的								
森 林 の 所 在 場 所					伐採の方法別	伐採する立木の樹種及び年齢	伐採面積又は伐採立木材積	備 考
市郡	町村	大字	字	地番				
							ha (m <sup>3</sup> )	

許可の条件

- 伐採の期間は、年 月 日から 年 月 日までとする。ただし、やむを得ない事由によりこの期間に伐採を終了できないときは、60 日を超えない範囲内で期間の延長を申請することができる。

注意事項

- 伐採の方法別欄には、皆伐、択伐の別を記載すること。
- 申請の一部について許可しない場合には、その理由を記載し、かつ、当該許可しない箇所を特定する必要がある場合には、備考欄に当該箇所を明示すること。
- 許可の条件のうち伐採の期間は、原則として申請のとおりとするが、その終期は、伐採を開始する日の属する伐採年度の3月31日をこえないこと。
- 許可の条件のうち伐採の期間以外のものは、内容を具体的に記載すること。
- 備考欄には、次の事項を記載すること。
  - 皆伐による伐採をしようとする場合にあっては、植栽によらなければ的確な更新が困難と認められる伐採跡地の面積。ただし、当該伐採による伐採跡地に残存し、次のいずれかに該当する残存木の占有面積については、的確な更新が認められる面積に相当することから、記載を要しない。
    - 標準伐期齢（当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢をいう。以下同じ。）以上の樹齢にある立木
    - 標準伐期齢未満の樹齢にある立木のうち、当該森林について指定施業要件として定められた樹種であって、植栽する満1年生以上の苗と同等以上の大きさであり、かつ、当該樹種の標準伐期齢に達する時点で植栽によるものと同等以上に成長することが期待できるもの

なお、この場合の「残存木の占有面積」については、原則として当該残存木の現に占有する面積とするが、当該残存木の現に占有する面積が当該樹種の平均占有面積（1ヘクタールを、指定施業要件として定められた当該樹種についての1ヘクタール当たりの植栽本数で除して得られる面積。以下同じ。）に満たない場合は、当該平均占有面積を当該残存木の占有面積とし、複数の残存木の占有する区域が重なっている場合には、その重複分を差し引いた占有面積とすること。



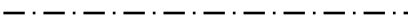
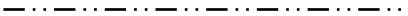


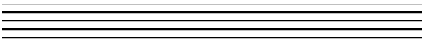




(2) 伐採跡地について行う植栽の時期

## 第2 調査地図及び位置図の作成要領

### 1 法第25条又は第25条の2に基づく保安林の指定に係る保安林指定調査地図

保安林指定調査地図は、原則として、民有林については、地域森林計画の森林計画図の写し、国有林については国有林野管理経営規程第14条の基本図、その他当該区域を正確に表示した図面の写しを用い、次の表の事項欄に掲げる事項について同表の記号欄に掲げる記号により作成する。この場合において、要指定地の区域が大面積にわたり、かつ、除外区域がない場合（又は除外区域を別図で正確に表示する場合）であって記載事項を正確に表示することができる場合は、森林計画図又は基本図に代えて国有林野管理経営規程第14条の国有林野施業実施計画図の写しその他これに準ずる図面を用いることができるものとする。

なお、図面に表示する地番ごとの要指定地の大きさが、おおむね1センチメートル平方未満で、かつ、記号を記載した場合にその識別が困難となる部分があるときは、当該部分について識別が容易になる程度に拡大した図面を別に作成して添付する。

事 項	記 号
要指定地及びそれに隣接する土地の地番	数字はアラビア数字を用いる。
要指定地及びそれに隣接する土地の地目	田 畑 宅 原 .....
要指定地及びそれに隣接する土地に係る地番区域の境界線	
要指定地の区画線	 (内側)
禁伐区域の区画線	
択伐区域の区画線	
伐採種に係る特例のみを定める区域	
伐期齢に係る特例のみを定める区域	
伐採種及び伐期齢に係る特例を定める区域	
間伐を定める区域(禁伐、択伐の部分のみに限る。)	
1箇所当たりの皆伐面積の限度を定める区域	
保安林に指定後最初に択伐を行う森林についての択伐率又は植栽本数若しくは樹種を同一とする区域の区画線	
治山事業に係る施設(計画を含む)	通常、治山事業に用いられている工種の記号を用い計画中の施設については施行予定年度を付記する。
植栽の方法、期間及び樹種を定める区域並びに他と異なる植栽本数及び樹種を定める区域の区画線及びその区域	 (内側)

#### 注意事項

- 1 図面用紙の余白に要指定地の所在場所、縮尺、方位、凡例、指定調査地図の整理番号及び関係保安林指定調書の整理番号を記載すること。  
 なお、要指定地の所在場所については、要指定地の属する市町村、大字及び字が2以上にわたる場合はその各々を記載し、地番が2以上にわたる場合は〇〇ほか〇筆と記載すること。
- 2 要指定地が地番区域の一部である場合は、要指定地の部分とそれ以外の部分とを「〇ー〇」の記号で結ぶこと。
- 3 1枚の図面用紙に記載する要指定地が2以上の保安林指定調書にわたる場合には、当該要指定地の部分ごとに該当の保安林指定調書の整理番号を付記し、同一の保安林指定調書に係る要指定地が2枚以上の図面用紙にわたる場合には、指定調査地図の整理番号を付すること。
- 4 択伐又は伐採種を定めない区域の一部について、他の部分(区域の一部)と異なる初

回択伐率を定める場合には、初回択伐率を定める部分と他の部分を区画線で区分することとなるが、この場合には、引出し線等適宜の方法によりそれぞれの部分について定める初回択伐率を調査地図上に明示すること。

なお、2回目以降の択伐率が異なる部分の間（規則第56条第1項が適用される部分と同条第2項が適用される部分の間）については、植栽義務の有無によりその境界を判断できるため、区画線により区分することを要しない。

- 5 植栽義務を定める区域の一部について、他の部分（区域の一部）と異なる植栽本数及び樹種の組合せを定める場合には、調査地図において当該部分と他の部分を区画線で区分することとなるが、この場合には、引出し線等適宜の方法によりそれぞれの部分について定める植栽本数及び樹種を調査地図上に明示すること。

## 2 法第 41 条に基づく保安施設地区の指定に係る保安施設地区指定調査地図

保安施設地区指定調査地図は、治山事業の設計書の添付図面のうちの平面図の写しを用い、所定の規格のものを単位として、次の表の事項欄に掲げる事項について同表の記号欄に掲げる記号により作成する。

事 項	記 号
要 指 定 地 の 区 画 線	保安林指定調査図における当該事項の記号に準ずる。
標 柱	①(数字は標柱番号を示す。)
禁 伐 区 域 の 区 画 線	保安林指定調査地図における当該事項の記号に準ずる。
択 伐 区 域 の 区 画 線	
伐採種に係る特例のみを定める区域	
伐期齢に係る特例のみを定める区域	
伐採種及び伐期齢に係る特例を定める区域	
間伐を定める(禁伐、択伐の部分のみに限る。)	
1 箇所当たりの皆伐面積の限度を定める区域	
保安林に指定後最初に択伐を行う森林についての択伐率又は植栽本数若しくは樹種を同一とする区域の区画線	
植栽の方法、期間及び樹種を定める区域	
治山事業に係る施設(計画を含む)	通常、治山事業に用いられている工種の記号を用い、計画中の施設については施行予定年度を裸書き、既設の施設については施行年度を括弧書きする。




### 注意事項

- 1 図面用紙の余白に地区名、縮尺、方位、凡例及び指定調査地図の整理番号を記載すること。
- 2 1 枚の図面用紙に記載する要指定地が 2 以上の地区にわたる場合には、地区ごとに該当の地区名を付記し、同一の地区に属する要指定地が 2 枚以上の図面用紙にわたる場合には、指定調査地図の整理番号に支番を付すること。
- 3 択伐又は伐採種を定めない区域の一部について、他の部分(区域の一部)と異なる初回択伐率を定める場合には、初回択伐率を定める部分と他の部分を区画線で区分することとなるが、この場合には、引き出し線等適宜の方法によりそれぞれの部分について定める初回択伐率を調査地図上に明示すること。

なお、2 回目以降の択伐率が異なる部分の間(規則第 56 条第 1 項が適用される部分と同条第 2 項が適用される部分の間)については、植栽義務の有無によりその境界を判断できるため、区画線により区分することを要しない。

### 3 法第 26 条又は第 26 条の 2 に基づく保安林の解除に係る保安林解除調査地図

保安林解除調査地図は、原則として、民有林については「地域森林計画及び国有林の地域別の森林計画に関する事務の取扱いについて」（平成 12 年 5 月 8 日付け 12 林野計第 154 号農林水産事務次官依命通知）第 4 の森林計画図の写し、国有林については国有林野管理経営規程第 14 条の基本図その他当該区域を正確に表示した図面の写しを用い、次の表の事項欄に掲げる事項について同表の記号欄に掲げる記号により作成する。

事 項	記 号
要解除地及びそれに隣接する土地の地番	数字はアラビア数字を用いる。
要 解 除 地 の 区 画 線	 (内側)
要解除地及びそれに隣接する土地に係る地番区域の境界線	
治 山 事 業 に 係 る 施 設	通常、治山事業で用いられる工種の記号を用いる。
要解除地を含む 1 団地の保安林の区域の境界線	

#### 注意事項

保安林指定調査地図の注意事項に準ずること。

### 4 法第 43 条に基づく保安施設地区の解除に係る保安施設地区解除調査地図

保安施設地区解除調査地図は、保安施設地区指定調査地図の写しを用い、所定の規格のものを単位として、次の表の事項欄に掲げる事項について同表の記号欄に掲げる記号により作成する。



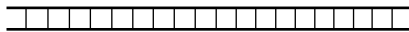
事 項	記 号
保安施設地区の区域の境界線	
治 山 事 業 に 係 る 施 設	通常、治山事業で用いられる工種の記号を用い施行年度を付記する。
標 柱	①(数字は標柱番号を示す。)
要 解 除 地 の 区 画 線	

#### 注意事項

保安施設地区指定調査地図の注意事項に準ずること。

5 法第 33 条の 2（法第 44 条において準用する場合を含む）に基づく保安林（保安施設地区）の指定施業要件の変更に係る保安林（保安施設地区）指定施業要件変更調査地図  
(1) 保安林指定施業要件変更調査地図

保安林指定施業要件変更調査地図は、原則として、民有林については森林計画図の写し、国有林については基本図その他当該区域を正確に表示した図面の写しを用い、変更後の指定施業要件に関し、次の表の事項欄に掲げる事項について同表の記号欄に掲げる記号により作成する。この場合において要変更地の区域が大面積にわたり、かつ、記載事項を正確に表示することができるときは、森林計画図又は基本図に代えて国有林野施業実施計画図の写しその他これに準ずる図面を用いることができるものとする。なお、図面に表示する地番ごとの要変更地の大きさが、おおむね 1 センチメートル平方未満で、かつ、記号を記載した図面にその識別が困難となる部分があるときは、当該部分について識別が容易になる程度に拡大した図面を別に作成して添付する。

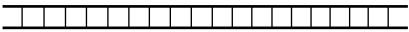

事 項	記 号
変更地及びそれに隣接する土地の地番	数字はアラビア数字を用いる。
要変更地の区画線	
伐採種に係る特例のみを定める区域	保安林指定調査地図における当該事項の記号に準ずる。
間伐を定める区域(禁伐、択伐の部分のみに限る。)	
治山事業に係る施設	
要変更地及びそれに隣接する土地に係る地番区域の境界線	
禁伐区域の区画線	保安林指定調査地図における当該事項の記号に準ずる。
伐期齢に係る特例のみを定める区域	
1 箇所当たりの皆伐面積の限度を定める区域	
要変更地を含む 1 団地の保安林の区域の境界線	
択伐区域の区画線	保安林指定調査地図における当該事項の記号に準ずる。
伐採種及び伐期齢に係る特例を定める区域	
保安林に指定後最初に択伐を行う森林についての択伐率又は植栽本数若しくは樹種を同一とする区域の区画線	
植栽の方法、期間及び樹種を定める区域	

#### 注意事項

記載事項については保安林指定調査地図の注意事項に準ずること。

(2) 保安施設地区指定施業要件変更調査地図

保安施設地区指定施業要件変更調査地図は、保安施設地区指定調査地図の写しを用い、変更後の指定施業要件に関し、次の表の事項欄に掲げる事項について同表の記号欄に掲げる記号により作成する。





事 項	記 号
保安施設地区の区域の境界線	
禁伐区域の区画線	保安林指定調査地図における当該事項の記号に準ずる。
伐期齢に係る特例のみを定める区域	
1 箇所当たりの皆伐面積の限度を定める区域	
標 柱	①(数字は標柱番号を示す。)
択伐区域の区画線	保安林指定調査地図における当該事項の記号に準ずる。
伐採種及び伐期齢に係る特例を定める区域	
保安林に指定後最初に択伐を行う森林についての択伐率又は植栽本数若しくは樹種を同一とする区域の区画線	
植栽の方法、期間及び樹種を定める区域	
要変更地の区画線	
伐採種に係る特例のみを定める区域	保安林指定調査地図における当該事項の記号に準ずる。
間伐を定める区域(禁伐、択伐の部分のみに限る。)	
治山事業に係る施設	保安林指定調査地図における当該事項の記号に準ずる。

注意事項

保安施設地区指定調査地図の注意事項に準ずること。

6 法第 25 条又は第 25 条の 2 に基づく保安林の指定、法第 26 条又は第 26 条の 2 に基づく保安林の解除、法第 41 条に基づく保安施設地区の指定、法第 43 条に基づく保安施設地区の解除及び法第 33 条の 2（法第 44 条において準用する場合を含む。）に基づく保安林（保安施設地区）の指定施業要件の変更に係る位置図

位置図は、国土地理院発行の 5 万分の 1 地形図を用い、次の表の事項欄に掲げる事項について同表の記号欄に掲げる記号により作成する。




事 項	記 号
要指定解除又は指定施業要件変更地の区画線	 （赤色） ただし図面上の大きさが 6 ミリメートル平方未満の場合に直径 2 ミリメートルの赤丸を記載する。
要指定地を含む 1 団地の保安林と同一の団地となる保安林予定森林の区画線	 （藍色）
受益の対象の所在する区域	薄黄色のぬり潰し
要指定解除又は指定施業要件変更地を含む 1 団地の保安林の区画線	 （藍色） 保安林種の記号㊦㊧の例により付記する。
要解除地を含む 1 団地の保安林内に含まれる解除予定保安林の区画線	 （赤色）

注意事項

- 1 保安施設地区については、要指定地、解除又は指定施業要件変更地（以下「要指定地等」という。）の区画線のみを記載すれば足り、それ以外の事項は記載する必要はない。
- 2 図面用紙の余白に凡例、位置図の整理番号及び関係の指定調書、解除調書又は指定施業要件変更調書（以下「指定調書等」という。）の整理番号を記載すること。
- 3 1 枚の図面用紙に記載する要指定地等が 2 以上の指定調書等にわたる場合には、当該要指定地等の部分ごとに該当の指定調書等の整理番号を付記し、同一の指定調書等に係る要指定地等が 2 枚以上の図面用紙にわたる場合には、位置図の整理番号に支番を付すること。

## 7 法第 47 条に基づく保安林への転換に係る保安林転換調査地図

保安林転換調査地図は、原則として、民有林については地域森林計画の樹立等に関する規程第 9 条第 2 項の森林計画図の写し、国有林については、国有林野管理経営規程第 14 条の基本図その他当該区域を正確に表示した図面の写しを用い、次の表の事項欄に掲げる事項について同表の記号欄に掲げる記号により作成する。

事 項	記 号
保安施設地区の境界線	
保安施設地区の区域内の土地及びそれに隣接する土地に係る地番区域の境界線	
指定に当たって設置した標柱	①(数字は標柱番号を示す。)
保安林転換地の区画線	 (内側)
保安施設地区の区域内の土地及びそれに隣接する土地の地番	数字はアラビア数字を用いる。
治山事業に係る施設	保安林指定調査地図における当該事項の記号に準ずる。

### 注意事項

保安施設地区指定調査地図の注意事項に準ずること。